

外国籍県民を取り巻く課題について

長野県国際課

1 定住化に伴う課題の発生

(就労目的で来日した外国人の例)

	来日当初の状況		定住化による状況変化
滞在目的	就労のため一時的な滞在 (3年程度)	➔	永住も視野に子育てなどが一段落する まで当面滞在
家族構成	単身が多い	➔	母国からの呼び寄せ(配偶者、子ども、 老親)や結婚、出産により家族の増加
教育	—	➔	子どもの教育問題が発生
労働	転職、転勤に柔軟に対応でき、 帰国も視野	➔	家族のためにも安定した仕事の確保が 必要
健康	比較的若く、健康で診療などの 必要が少ない	➔	本人の加齢や子どもなど家族が増える ことにより、健康診断や診療の必要性が 増加
福祉	—	➔	老後の備えが必要 生活保護が必要な状況になることも
安全	一時的な滞在、単身であること から、あまり重視しない	➔	家族を守るために災害への備えがより 一層必要
地域参加	一時的な滞在であり、近所づき あいをしない	➔	地域の一員として支え合う関係を築く 必要

(参考) 外国籍県民の定住化の進行

12月末現在 県国際課調べ

区分	平成14年 (外国人登録者数)	平成19年 (外国人登録者数)	平成24年 (外国人住民数)
外国籍県民数 全体 (a) 人	41,905	43,044	31,398
うち、在留資格「永住者」(b) 人	3,530	9,192 (対14年比 2.6 倍)	12,183 (対14年比 3.5 倍)
(b)/(a)	8.4%	21.4%	38.8%

2 具体的な課題内容

● 全般：コミュニケーション

具体的な内容	経済環境の悪化による影響
<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力が不十分であったり、日本の社会制度がよくわからないため、生活に必要な情報が得られない。 テレビ、ラジオ、新聞や回覧板などによる行政情報など（健康診断、給付金、防災情報など）が理解できず、行政サービスを受けられない。 困ったことがあってもどこに相談したらよいかわからない。 地域住民とのコミュニケーションがうまくできず、地域社会に溶け込めない。 結婚で来日し日本人の友人がいない場合など、子育ての相談や施設の情報などが入ってこない。 	<ul style="list-style-type: none"> 失業や生活困窮などにより、相談ニーズや各種支援サービスの情報へのニーズが増大 メンタル、DVなど専門的、複合的な相談対応が必要

● 主な生活分野ごと

分野	具体的な内容	経済環境の悪化による影響
教育	<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力の不足で授業についていくことが困難。 日本語能力の不足や文化の違いなどから学校になじめない。 保護者の日本語能力の不足などから、子どもの教育に関して必要な知識が得られなかったり、保護者が学校行事に参加しない。 母国語教育の体制が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の失業などで学費が払えず、不就学になるおそれ。 保護者の転職などに伴う転校により学習や友人関係が中断しがち。
労働	<ul style="list-style-type: none"> 派遣、請負等の雇用形態で製造業などの、単純労働が多く、不安定な雇用環境。 労働環境。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力の不足などにより再就職困難であるなど一層厳しい環境に
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険への未加入による医療機関の未受診・診療の場における言葉の壁。 出産、子育て、健康診断、感染症等に関する情報不足。 公的年金への未加入による将来の不安。 日本の福祉制度への理解不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護ニーズの拡大 生活困窮により、医療保険や年金掛け金が後回しにされがち
防災・治安	<ul style="list-style-type: none"> 地理の不案内、防災知識の不足など、避難場所等や災害時にとるべき行動への認識不足。 文化の違いから、避難所での暗黙のルールが（静かに過ごすこと、清掃等）わからずに孤立しがち。 交通ルールがわからずに、事故にまきこまれる。 	